

■ 株式の状況 (2007年12月31日現在)

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	31,931,900株
株主数	7,085名

所有者分布状況

区分	株主数(名)	株式数(株)	議決権比率(%)
証券会社	6	3,946	0.01
外国人	8	1,910,900	6.50
金融機関	15	2,806,762	9.55
その他法人	63	12,510,526	42.55
個人その他	6,993	14,699,766	41.39
合計	7,085	31,931,900	100.00

(注) 議決権比率は期末現在の総株主の議決権数に対する比率で、小数点第3位を四捨五入しております。

■ 株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
定時株主総会	3月下旬
単元株式数	100株
配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	6月30日
基準日	定時株主総会については、12月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日

<株式の名義書換>

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(お問い合わせ先) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

公告方法 電子公告により、当社ホームページ
(<http://www.joyfull.co.jp/>) に掲載いたします。
なお、やむを得ない事由により、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なうものとします。


株主様向けアンケート 株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。


下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 9942

Yahoo!、MSN、exciteのサイト
内にある検索窓に、いいかぶと
4文字入れて検索してください。


kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に
到着してから約2ヶ月間です。

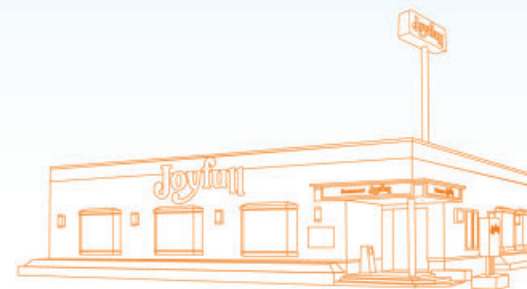
 ※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」
サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細
<http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用さ
せていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL: 03-5777-3900 (平日 10:00～17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL: info@e-kabunushi.com

株式会社ジョイフル

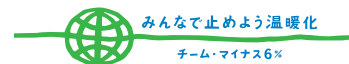
第33期 報告書

2007年1月1日から2007年12月31日まで
銘柄コード：9942



株式会社ジョイフル

本社/〒870-0141 大分市三川新町一丁目1番45号 TEL.097-551-7131



Company Outline 会社概要

(2007年12月31日現在)

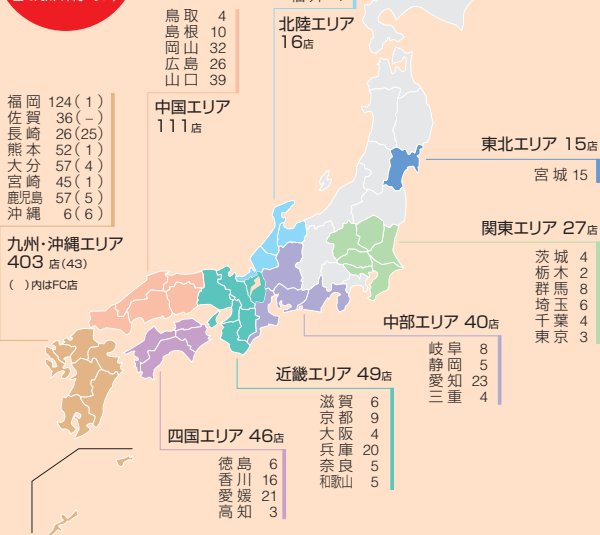
- 社名 株式会社ジョイフル
- 本社所在地 大分市三川新町一丁目1番45号
 - 大分工場/大分市三川新町一丁目1番45号
 - 大分配送センター/大分市下郡中新地3410-1
 - 熊本工場/配送センター/熊本県菊池市袈裟尾字下大迫445-4
 - 愛知工場/愛知県豊川市御津町佐脇浜三号地1-17
- 創業 昭和40年6月
- 創立 昭和51年5月
- 従業員数 1,332名
上記従業員のほかにパートタイマー他7,364名(8時間換算)を雇用しております。
- 主要な事業内容 『ファミリーレストラン ジョイフル』のチェーン展開
- 連結子会社 株式会社ジョイフルサービス

Network 店舗一覧

(2007年12月31日現在)

店舗ネットワーク

計 707店
(うちFC43店: 全て九州・沖縄エリア)



株主の皆様におかれましては益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

ここに第33期通期の決算をご報告するにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

今日の外食産業をめぐる環境は、少子高齢化による市場縮小にともない業態を超えた競争や淘汰が加速するとともに、「食の安全性」にかかわる問題や、原油高にともなう原材料費の高騰とあいまって厳しい状況に直面しています。

その中であって当社は、新ドリンクバー・ジョイカフェの導入や月替わりメニューをはじめとした「Something New」(いつも何かが新しい)の商品展開をはかりました結果、当連結会計年度における売上高643億9千8百万円(前期比2.4%増)、経常利益29億5千5百万円(前期比7.6%減)、当期純利益10億7千7百万円(前期比912.8%増)となりました。

また、期末配当については1株につき15円(年間配当合計30円)とさせていただきますことになりました。

新共同経営体制の発足で、社会から信頼されさらに愛されるパブリックな企業へと成長してまいります。

第34期においては、こうした施策をさらに前進させるとともに、今まで以上にお客様、株主様のご支持をいただける体制づくりに努めてまいります。ついでには、平成20年1月1日付で新たな共同経営体制を発足、3名の代表取締役がそれぞれの任務と責任を果たすことで、より社会から信頼され愛される企業をめざしていくことになりました。

「日本で最も廉価に食をご提供するテーブルレストラン」であることをモットーに、今後ともお客様にとって、職場、家庭に続く第三の「安らげる空間」を提供してまいります所存でございます。

株主の皆様におかれましては、当社の新たな経営体制の発足にご理解を賜るとともに、当社に対し、今後とも引き続きご支援ご鞭撻をいただきますよう宜しくお願い申し上げます。



代表取締役副社長
いのうえ ひろ 基
井上 博基

代表取締役社長
ながお かずのり
長尾 一徳

代表取締役会長
あなみ よういち
穴見 陽一



ジョイフルは伸びしろが
大きい会社。
事業の選択と集中で
さらなる成長をめざします。

変わらないものは企業理念 美味しいものをどこよりも安く

新共同経営体制への移行にとまない、前社長の穴見が代表取締役会長に、私、長尾が代表取締役社長、そして井上が代表取締役副社長に就任いたしました。当社にとっては創業家でない人間がはじめて経営を担う形となり、かねてより穴見が申し上げていた株主と経営者を分離したパブリックな企業形態に移行していくことになります。

もっとも、新たな経営体制に移行したからといって当社の企業理念が変化するわけではありません。ジョイフルがめざすのは「日本で最も廉価に食をご提供するテーブルレストラン」です。お客様にとって、職場、家庭につづく第三の安らいでいただける空間、また、食卓代わりにお使いいただけ、ご満足いただける店舗をつくるという方針に関しても一切変わることはありません。

厳しい事業環境。成長のキーワードは お客様の安全・安心を守ること

現在の外食産業は、少子高齢化によるマーケットの縮小に加え、コンビニエンスストアや中食業態との競合など厳しい状況に直面しています。原油高にともなう原材料価格の高騰が続く中で、外食各社の中には販売価格への転嫁を余儀なくされているところも少なくありません。

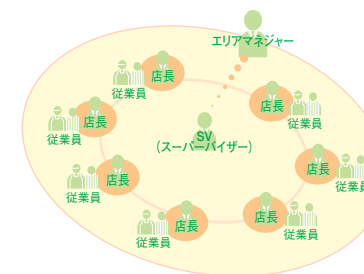
一方、食の安全・安心に関するお客様の関心の高まりと、食にまつわる偽装事件の報道が相次いだこともあって、食のトレーサビリティに関する企業の対策が強く求められています。

食の安全を守ることは、お客様に安心して当店をご利用いただくための前提条件です。今後もお客様に食の安全・安心をお約束することを最優先に、経営トップ自らが課題解決に取り組む姿勢で企業経営を行ないます。

店長・SV制度移行による 店舗運営体制の強化

外食産業にとってもう1つの課題は、優秀な人材をいかに確保するかということです。少子化が進む中で、外食産業の多くが人手不足に悩んでおり、今後も採用環境が好転する保証はありません。一方、私は、企業が持続的に発展していくためには、人材確保もさることながら「人材の育成」こそ最も大切な条件と考えています。

新制度の狙いは、店舗運営の中心となる店長を育成することにあります。全国約700店の店長一人ひとりを優れた経営者感覚のある人材に育成することが目的です。強いチェーンレストランをつくるためには、店舗マネジメント力、組織力の強化が必要です。店舗にマネジメントを担う人材を配置することで店舗QSCC（接客、調理、衛生状態の維持とコミュニケーション）の向上と教育モラルの維持・向上をめざしてまいります。



新制度では、監督であるエリアマネージャーのもと、スタープレイヤーである店長を各店に配属。スーパーバイザーがコーチ役としてフォローすることになります。

ジョイフルのQSCC

- Q — Quality
- S — Service
- C — Cleanliness
- C — Communication

なお、当社はチェーンレストランを運営しておりますので、ジョイフルとしてのスタンダードな「QSCC」をどの店においても実現するための仕組みが必要です。新制度では、店長をサポート（コーチ）する役職としてスーパーバイザー（SV）を任命、店長を統括するエリアマネージャーの補佐役として問題解決にあたります。

PDCAを核とした作業改革で 不採算店舗を改善

当社はここ数年、新規出店を抑えて既存店の強化にあたっております。また、作業改革による実験・検証を重ねるとともに不採算店舗の改善に取り組んでおり、その結果の一端として、水道光熱費をはじめとする経費コントロールに一定の成果が見られるようになってきました。しかし、原油高収束の兆しが見られない中、さらに徹底した作業改革が必要です。また「選択と集中」を基本に施策全般を進化させ、無駄のない食材調達等を追求することで、どこよりもお値打ちな料理を提供したいと考えます。

こうした作業改革、コスト管理を進めるためにはPDCAのマネジメントサイクルが重要となりますが、計画（Plan）し、実行（Do）できても、それを検証（Check）し、改善（Action）することは容易ではありません。当社は、計画と実行はもちろん、検証と改善を繰り返すことで、適切な経費をもってお客様に実質的な利益還元ができる体制を構築してまいります。

商品開発体制の確立による 総合的な商品力の強化

2007年度の商品施策の基本は「Something New」（いつも何かが新しい）。月替わりメニューを採用したスピード感のあるメニュー展開や新たなドリンクバーであるジョイカフェの全店導入、また、将来にわたるジョイフルファンの育成を目的としてキッズ向け商品の充実をはかることで、新たな価値づくりに取り組んできました。また、有名タレントを起用したテレビCMを展開するなど、メニューの新しさを伝えるとともに企業イメージの周知に努めています。

こうした施策の背景にあるのは徹底したマーケティング戦略です。顧客志向で商品提案のあるべき姿を追求し、それを現実的なアプローチによって実現する手法が効果を上げてきました。

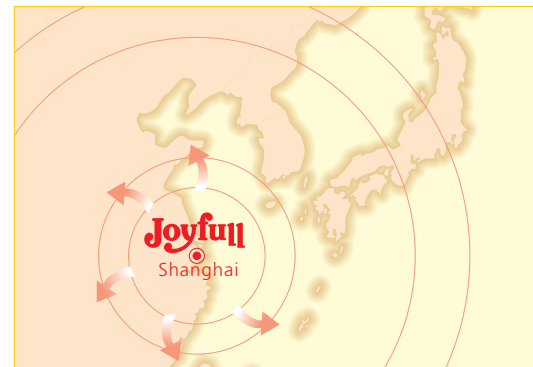
2008年度は、こうした施策をさらに進化させて新たな業態開発につなげていくことが重要です。現在、新たな業態として「はらべこ丸」の試験的展開を行っていますが、お客様に「この値段で」「このお値打ち感」といった驚きを提供することができれば、複数の業態開発が可能だと思います。来店されたお客様の層に応じたサービスレベルと価格を考えた新業態の開発を視野に入れながら、総合的な商品力強化に努めてまいります。

上海に海外1号店を出店 世界のジョイフルブランドへ

国内の外食市場が飽和状態にある中で、海外における市場開拓が大きなテーマになっています。とりわけ、経済成長が著しく、巨大なマーケットを持つ中国は、世界における外食No.1企業をめざす当社にとってもチャレンジすべきマーケットの1つです。

特に上海市場の成長は群を抜いており、春には1号店を上海都心部にオープンさせる予定です。上海で手がける業態やメニューは日本のものと同様のものを予定しており、リーズナブルな24時間営業のファミリーレストランの展開をめざします。

ちなみに、中国には24時間営業という形態で西洋料理を提供する「ファミレス」という業態がありません。中国におけるファミレスの定義を上海ジョイフルが創ることで、中国における「外食業界のリーディングカンパニー」のポジションを築きたいと考えています。



●上海出店計画

上海は成長著しい中国市場の中でも、群を抜く成長を続けています。5月をめどに1号店を出店した後、3年間で5店舗の出店を予定しています。

全国展開、新業態、流通事業・・・ 総合食品企業に向けた挑戦を

新社長としてのスタートにあたり、「挑戦」という言葉を事業キーワードに設定しました。その意味するところは文字通り、新しいことにチャレンジしていくことです。人口1,200万人の九州エリアに約400店を展開する当社の国内マーケットでの伸びしろは今後も大きく、海外に目を転じれば限りなくマーケットは広がっているといえるでしょう。

将来的には、そうした成長マーケットに対応した新たな業態を開発すること、さらには流通事業を含めた総合食品企業へと進化していく道筋を明示していくことが大切だと考えます。

挑戦というキーワードは、そうした当社の中長期的な夢を実現するためのキーワードです。今後とも売上高6,000億円企業の実現に向けてチャレンジしてまいります。

万事「信」を以て事をなす 社会的責任の上に成長がある

私は、万事「信」を以て事をなすことをモットーにしてきました。とりわけ従業員に対しては、心のこもった思いやりのある経営をしていきたいと考えています。というのも、ジョイフルの企業価値をつくっているのは従業員一人ひとりであるためです。従業員が元気でなければお客様、株主に利益を還元することができません。私は、従業員の代表として信頼を基盤とした経営を行なってまいります。

同様に、お客様、社会との信頼を構築していくた

めには、コンプライアンス経営を軸としたヒューマン・カンパニーをめざすことが大切です。具体的には、食に携わる企業として、今まで以上に食の安全・安心を追求していくこと。原材料の調達から賞味期限や工場・店舗での衛生管理まで、外食No.1企業をめざす企業として恥ずかしくない体制を構築します。また、J-SOX法にもとづく内部統制報告制度への対応等、管理体制の強化を図ってまいります。

株主様に対しては、企業としての姿勢、状況を正直にお伝えすることを基本に信頼を獲得してまいりたいと考えています。当社の株主様は長期的に株式を保有していただいている方が多く、長年にわたる信頼にお応えするためにも、正直な経営をしたいと思えます。

株主様におかれましては、そうした当社の理念、事業に対するご理解をいただき、今後とも一層のご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。



ジョイフルはこれからもお客様にとっての『第三の食卓』であり続けます。



ジューシーなハンバーグを和風味で
和風ハンバーグ
¥499



新登場のえびカツに大注目
**デミ玉ハンバーグ
&えびたっぷりカツレツ**
¥599



定食の王道
てんぷら定食
¥699



食後にちょっとスイーツを
小倉白玉アイス
¥199

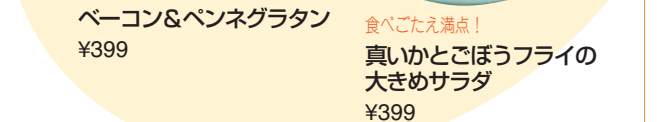


2つの味のパンケーキ
チョコレートパンケーキ
¥399

あと味さっぱり
**ストロベリー
ヨーグルトパフェ (中央)**
¥399



ふわふわたまごの
オムライスハッシュドビーフソース
¥599



食べごたえ満点!
**真いかとごぼうフライの
大きめサラダ**
¥399

スペシャルメニュー

帆立の貝柱と
海老のグリルセット
セット ¥1,150 (単品 ¥999)

オホーツクの帆立、紅海産の
えびをまるやかなホワイト
ソースでどうぞ



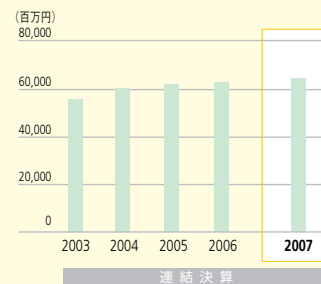
日替りランチ
(月曜~土曜)
¥399

月曜 ベッパーハンバーグ
&とり天

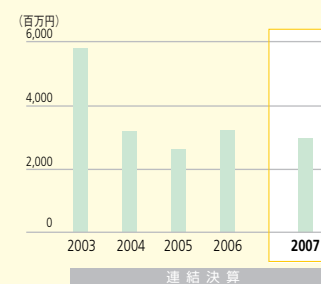
パンまたはライスが
選べます
火曜 チキンレモン野菜添え



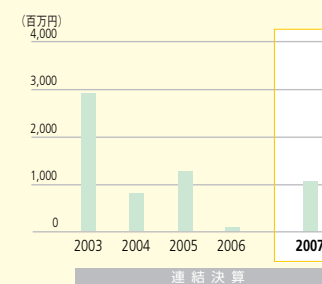
売上高



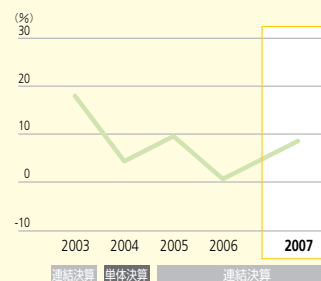
経常利益



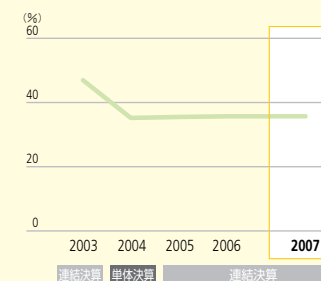
当期純利益



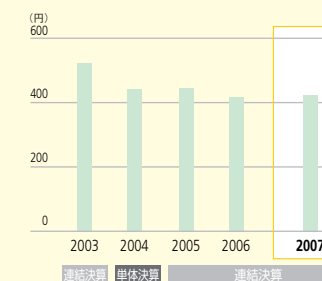
自己資本当期純利益率 (ROE)



自己資本比率



1株当たり純資産額



	2003	2004	2005	2006	2007
売上高	56,050	60,326	61,798	62,911	64,398
経常利益	5,778	3,162	2,610	3,197	2,955
当期純利益	2,920	812	1,262	106	1,077
自己資本当期純利益率 (ROE)	18.1	4.5*	9.7	0.8	8.7
自己資本比率	46.9	35.2*	35.5	35.7	35.7
1株当たり純資産額	523.34	440.88*	444.14	417.58	424.09

※2004年6月1日に連結対象子会社を全て吸収合併したため、2004年期末の連結貸借対照表は作成しておりません。
従いまして*印部分は単体決算数値を掲載しております。

連結貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

科 目	前 期 末	当 期 末
	(2006年12月31日現在)	(2007年12月31日現在)
資産の部		
流動資産	5,120,512	7,678,344
固定資産	29,280,135	27,274,161
資産合計	34,400,647	34,952,505
負債の部		
流動負債	11,972,398	11,062,805
固定負債	10,146,823	11,417,205
負債合計	22,119,221	22,480,010
純資産の部		
株主資本	12,271,816	12,466,322
資本金	1,596,595	1,596,595
資本剰余金	2,390,432	2,390,432
利益剰余金	12,054,539	12,249,417
自己株式	△ 3,769,750	△ 3,770,122
評価・換算差額等	9,609	6,172
その他有価証券評価差額金	9,609	6,172
純資産合計	12,281,426	12,472,494
負債・純資産合計	34,400,647	34,952,505

連結貸借対照表

POINT

■資産について

当期末における資産合計は349億5千2百万円となり、前期末に比べ5億5千1百万円増加しました。

流動資産は、主に現金及び預金の増加により76億7千8百万円と前期末に比べ25億5千7百万円増加しました。固定資産は、主に建物及び構築物等の減損処理及び減価償却費の計上により、272億7千4百万円と前期末に比べ20億5百万円減少しました。

■負債について

当期末における負債合計は224億8千万円となり、前期末に比べ3億6千万円増加しました。

流動負債は、主に未払法人税等の減少により、110億6千2百万円と前期末に比べ9億9百万円減少しました。固定負債は、主に長期前受収益の増加により114億1千7百万円と前期末に比べ12億7千万円増加しました。

■純資産について

当期末における純資産合計は124億7千2百万円となり、前期末に比べ1億9千1百万円増加しました。

自己資本比率は、35.7%となり、前期末と同水準となりました。

連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	前 期	当 期
	(2006年1月1日から 2006年12月31日まで)	(2007年1月1日から 2007年12月31日まで)
売上高	62,911,459	64,398,961
売上原価	22,395,349	22,919,576
売上総利益	40,516,110	41,479,384
販売費及び一般管理費	37,468,689	38,688,050
営業利益	3,047,420	2,791,333
営業外収益	333,992	401,893
営業外費用	183,727	238,021
経常利益	3,197,685	2,955,206
特別利益	66,477	324,158
特別損失	2,442,594	986,544
税金等調整前当期純利益	821,568	2,292,819
法人税、住民税及び事業税	1,591,157	1,335,078
法人税等調整額	△ 875,949	△ 119,455
当期純利益	106,360	1,077,196

連結損益計算書

POINT

■売上高

当期における売上高は、新ドリンクバー「ジョイカフェ」のご好評もあり、643億9千8百万円（前期比2.4%増）となりました。

既存店売上高前年比が上期で103.8%、7月は天候不順で97.7%となりましたが、その後8月、9月が好調であったため、下期で101.1%となり、通期では102.4%となりました。

■売上原価

原価率は、原材料等の価格上昇傾向が続きましたが、新ドリンクバー導入に伴う協賛金による原価の低減もあり、前期と同じ水準となりました。

■販売費及び一般管理費

人件費および新ドリンクバー導入に伴う賃借料の増加等もありましたが、水道光熱費・旅費交通費等の削減に努めた結果、前期比0.5ポイント増となりました。

■特別利益

主に支払家賃の会計処理変更に伴う過年度支払家賃修正益3億1千万円であります。

■特別損失

主に不採算店舗に対する減損損失7億2千万円であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

POINT

■営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、29億2千9百万円（前期比33.5%減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益22億9千2百万円、減価償却費17億3千3百万円、長期前受収益の増加7億4千7百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額18億8千8百万円、前払費用の増加額3億8千4百万円であります。

■投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、22億9千8百万円となりました。収入の主な内訳は、貸付回収による収入7千2百万円、定期預金の払出収入4千1百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入支出20億2千万円、有形・無形固定資産取得による支出3億3千6百万円であります。

■財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、7億9百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入金の借入収入32億円、社債発行収入2億9千6百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済支出28億3千5百万円、配当金の支払額3億8千万円であります。

これらの結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ7千9百万円減少し、31億2千1百万円となりました。

連結株主資本等変動計算書（要旨）

当期（2007年1月1日から2007年12月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2006年12月31日 残高	1,596,595	2,390,432	12,054,539	△ 3,769,750	12,271,816	9,609	9,609	12,281,426
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 882,317		△ 882,317			△ 882,317
当期純利益			1,077,196		1,077,196			1,077,196
自己株式の取得				△ 372	△ 372			△ 372
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						△ 3,437	△ 3,437	△ 3,437
連結会計年度中の変動額合計	—	—	194,878	△ 372	194,505	△ 3,437	△ 3,437	191,068
2007年12月31日 残高	1,596,595	2,390,432	12,249,417	△ 3,770,122	12,466,322	6,172	6,172	12,472,494

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	前 期	当 期
	(2006年1月1日から 2006年12月31日まで)	(2007年1月1日から 2007年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,402,403	2,929,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,192	△ 2,298,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,163,772	△ 709,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△ 417
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	1,165,438	△ 79,813
現金及び現金同等物の期首残高	2,035,731	3,201,170
現金及び現金同等物の期末残高	3,201,170	3,121,356